

令和3年度

県民交流広場を活用した 地域力の強化事業

報告書類等の記入例

■実績報告に必要な書類

- ① 補助事業実績報告書（様式第8号） …… 1 ページ
- ② 事業実績書（別紙4） …… 2 ページ
- ③ 領収書等添付様式（別紙5） …… 3 ページ
- ④ 記録写真
（更新等を行った備品の外観や設置・保管
状況が分かる画像を備品毎に2種類以上）
（※④については、この記入例には入っていません）
- ⑤ 補助金請求書（様式第10号） …… 4 ページ

■変更や中止に必要な書類

（交付決定通知額より補助額を増額したい場合）

- ⑥ 補助金変更交付申請書（様式第3号） …… 5 ページ
- ⑦ 事業計画書（別紙1 [2枚セット]） …… 6 ページ

（備品更新等を中止する場合）

- ⑧ 補助事業廃止承認申請書（様式第5号） …… 8 ページ

補助事業実績報告書

第 号

年 月 日

日付の記入は不要です。

兵庫県知事 様

住 所 神戸市中央区〇〇町1-1-1

団 体 名 〇〇まちづくり協議会

代表者役職 会長

代表者氏名 兵庫 太郎

電 話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

電子メール 〇〇〇@〇〇〇〇.jp

県から送られてきた交付決定通知書
(交付決定の変更があった場合は、
交付決定変更通知書)の右上部に記
載されている情報を記入してくださ
い

令和3年 月 日付県生第 号で交付決定のあった令和3年度県民交流広
場を活用した地域力の強化事業を下記のとおり実施したので、補助金交付要綱第1
1条の規定によりその実績を報告します。

記

添付書類

- (1) 事業実績書 (別紙4)
- (2) 領収書等添付様式 (別紙5)
- (3) 記録写真 (更新等を行った備品の外観や設置・保管状況が分かる画像を
備品毎に2種類以上)
- (4) 補助金請求書 (様式第10号)

事業実績書

1 団体情報

地区名	神戸市	町	中央区	地区	団体名	〇〇まちづくり協議会
-----	-----	---	-----	----	-----	------------

2 事業内容 更新等を行った備品についてご記入下さい。

備品名称	更新区分*	主な用途	保管・設置場所 (建物名・階数・部屋名等)	数量	納品日・修繕日	領収書 番号	金額 (円単位・消費税込)	
ノートパソコン	1	会報作成、会計処理	〇〇ビル- 1階管理室	2	令和3年6月1日	1	216,000円	
長机	1	各種講座、会議	〇〇会館敷地内倉庫	20	令和3年7月30日	2	432,000円	
折りたたみ椅子	3	"	"	60	令和3年7月30日	2	324,000円	
プロジェクタ	3	ふれあい映画会、会議	〇〇ビル- 2階集客室	1	令和3年8月30日	3	54,000円	
					年 月 日		円	
					年 月 日		円	
					年 月 日		円	
					年 月 日		円	
					年 月 日		円	
※更新区分:以下の区分から選択し、番号を記入してください。 1:更新 2:修繕 3:新規購入							合計金額	1,026,000円
①が1,000,000円を超えている場合 → 1,000,000円 ②が1,000,000円を超えていない場合 → ①と同額							補助金申請額	1,000,000円

①が1,000,000円を超えている場合 → 1,000,000円
 ②が1,000,000円を超えていない場合 → ①と同額

3 収入実績表 [上記2の事業を実施した資金の調達方法]

区分	金額	備考
地域力強化事業補助金	1,000,000円	上記2⑥〔補助金申請額〕を記入
自主財源	16,000円	〇〇まちづくり協議会積立金
▲▲補助金	10,000円	XX財団
計	1,026,000円	上記2⑥〔合計金額〕と同じ

領収書等添付様式

領収書 番号	1	金額	216,000円
-----------	---	----	----------

- ・領収書の写しを本様式に貼り付けてください。
金融機関の振込票や振込受付書は領収書として認められませんのでご注意ください。
- ・宛名は、申請団体の正式名称（略称不可）の名称に限ります。
〔例〕申請団体が「神戸ふれあいのまちづくり協議会」の場合
〔認められるケース〕
○ 神戸ふれあいのまちづくり協議会 様
○ 神戸ふれあいのまちづくり協議会 委員長 ○○様
※代表者宛
〔認められないケース〕
× 神戸ふれまち 様（略称×）
× 神戸地域福祉センター 様（施設名×）
× 神戸ふれあいのまちづくり協議会 会計 ○○様
（代表者以外×）
× 宛名の記載が無い（レシート等）
- ・日付は、交付決定日～令和4年3月31日に限ります。
- ・但し書きは、備品の詳細（種類・品名・型番・数量等）が分かるよう明確に記載してもらうか、納品書や請求書、レシートなど備品の詳細が分かる書類の写しを同封してください。
- ・領収者欄は、事業者情報（会社名、氏名）、日付が必要です。
- ・支払方法は、現金支払または振込に限ります。

- 備考1 支出の内容及び金額を証明する領収書（写しも可）を本様式に貼り付けてください。
- 2 領収書毎に本様式を作成してください。
- 3 領収書だけでは、支出の内容が明確でない場合は、納品書やレシートなど明細を確認できる書類の写しも添付してください。
- 4 領収書は、領収者印のあるものを添付してください。
- 5 交付決定日以前に支出された経費は、対象経費となりません。
- 6 領収書の宛名には、申請団体の正式名称（略称不可）の記入が必要です。

補助金請求書

金1,000,000円也

ただし、令和3年度県民交流広場を活用した地域力の強化事業補助金

補助金交付決定額	1,000,000円 (概算払のとき)
補助金確定額	円 (精算払のとき)
既受領額	円
今回請求額	1,000,000円

県から送られてきた
交付決定通知書 (交付決定
の変更があった場合は交付
決定変更通知書)
の右上部に記載されている
情報を記入してください

<根拠> 補助金交付決定通知 第〇〇〇〇号 (概算払のとき)
令和〇年〇月〇日

補助金交付決定変更通知 第 年 月 日 号 (概算払のとき)

補助金確定通知 第 年 月 日 号 (精算払のとき)

上記のとおり、補助金を精算 (概算) 払によって交付されたく、令和3年度補助金交付要綱第14条

第1項 (第2項) の規定に基づき、請求します。

日付の記入は不要です。

年 月 日

兵庫県知事 様

請求者 住 所 神戸市中央区〇〇町1-1-1
 団体名 〇〇まちづくり協議会
 代表者役職 会長
 代表者名 兵庫 太郎

発行責任者 氏 名 兵庫 太郎
 電 話 () ー 番
 電子メール

事務担当者の連絡先を記入し
てください。

担 当 者 氏 名 神戸 花子
 電 話 () ー 番
 電子メール

補助金変更交付申請書

第 号

令和 年 月 日

兵庫県知事 様

住 所 神戸市中央区〇〇町1-1-1

団 体 名 〇〇まちづくり協議会

代表者役職 会長

代表者氏名 兵庫 太郎

電 話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

電子メール 〇〇〇@〇〇〇〇〇.jp

県から送付があった交付決定通知書の右上部に記載されている情報を記入してください

令和3年 月 日付県生第 号で補助金交付決定通知のあった令和2年度) 県民交流広場を活用した地域力の強化事業の内容を下記のとおり変更し、

(400,000)

(例) 400,000円を700,000円に変更したい場合

補助金 700,000 円の交付を受けたいので承認願いたく補助金交付要綱第7条第1項の規定により、申請します。

記

1 変更の理由

当初購入予定の輸転機が生産中止となっていたため、品番を変更するため。
また、運動会等の地域行事への参加者が増えており、新たにテントを購入することにしたため。

2 添付書類

事業計画書（別紙1）。（変更箇所を下線を引いてください）

※変更前を上段に（ ）書き、変更後を下段に記入する。

地域で呼ばれている名称（愛称）があればご記入ください。

（別紙1 [1枚目]）

事業計画書

1 団体情報をご記入ください

地区名	神戸(市)・町 中央区〇〇地区（呼称：〇〇〇ひろば）
団体名	〇〇まちづくり協議会
所在地	〒650-0011 神戸市中央区〇〇町1-1-1
電話/FAX	078-362-4000 / 同左
メールアドレス	hiroba@koryu-hiroba.jp

代表者	ふりがな	ひょうご たろう
	氏名	兵庫 太郎
	住所	〒650-9999 神戸市中央区上山手通1-1-1
	電話/携帯/FAX	078-362-3136 / 000-0000-0000 / 電話と同じ
	メールアドレス	taro_hyogo@koryu-hiroba.jp
事務担当者	ふりがな	
	氏名	
	住所	〒
	電話/携帯/FAX	
	メールアドレス	

『事務担当者』欄
県から、申請書類の内容について、問い合わせをする際の連絡先をご記入ください。

2 次の書類を同封してください

- ・団体の組織、運営、代表者に関する事項を記載した書類（規則、会則等）（様式任意）

3 郵送物の送付先をア～エよりお選びください

（今回申請いただいた補助金にかかる通知を県からお送りします）

- ア 団体所在地 イ 代表者住所 ウ 事務担当者住所
- エ その他（以下ご記入ください）

ふりがな	
氏名	（役職： ）
住所	〒
電話/携帯/FAX	/ /
メールアドレス	

（その他）貴団体が消費税課税事業者*の場合、以下にチェックを入れて下さい

- 消費税課税事業者です（別途書類が必要です。改めて県より連絡します。）

* 次のいずれかに該当する団体は消費税課税事業者です
 ① 基準期間における課税売上高が1,000万円を超える場合
 ② ①以外で税務署あて「消費税課税事業者選択届出書」を提出している場合
 ③ 新設法人であり、資本又は出資の額が1,000万円以上の場合

補助事業廃止承認申請書

第 号

令和3年 月 日

廃止予定年月日と同じ日付
を記入してください

兵庫県知事 様

住 所 神戸市中央区〇〇町1-1-1

団 体 名 〇〇まちづくり協議会

代表者役職 会長

代表者氏名 兵庫 太郎

電 話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

電子メール 〇〇〇@〇〇〇〇〇.jp

県から送られてきた交付決定通知書の
右上部に記載されている情報を記
入してください

令和3年 月 日付県生第 号をもって交付決定のあった令和2年度県

民交流広場を活用した地域力の強化事業について、下記のとおり中止したいので、

承認願いたく補助金交付要綱第8条第1項の規定により申請します。

記

1 廃止の理由

詳しく記入してください

更新予定の備品が地域住民から寄贈されたため、当該補助金を利用する必要が
なくなった

2 廃止予定年月日 令和 年 月 日

